

## 令和元年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告

### 第1 監査の実施

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、県が団体の基本財産、資本金又は出資金の4分の1以上を出資している団体（以下「出資団体」という。）、県が公の施設の管理を委託している団体（以下「指定管理者」という。）及び県が補助金等を交付している団体（以下「補助金等交付団体」という。）のうち以下の16団体に対して、出納その他の事務の執行に係る令和元年度の監査を実施した。

#### 1 出資団体

名称	監査実施日
公益財団法人土佐山内記念財団	令和2年1月10日
高知県公立大学法人	令和元年12月6日
公益財団法人高知県人権啓発センター	令和元年12月10日
公益財団法人高知県スポーツ協会	令和2年1月21日
一般財団法人高知県地産外商公社	令和元年11月8日
公益財団法人高知県農業公社	令和2年1月10日
こうち安芸メガソーラー株式会社	令和元年12月3日
こうち・さかわメガソーラー株式会社	令和2年1月10日
こうち・くろしお太陽光発電株式会社	令和元年12月3日
公益財団法人高知県牧野記念財団	令和2年1月21日
高知県土地開発公社	令和元年12月3日

#### 2 指定管理者（再掲は、出資団体との重複）

名称	監査実施日
社会福祉法人高知県社会福祉協議会	令和元年12月10日
高知県職業能力開発協会	令和2年1月20日
公益財団法人土佐山内記念財団（再掲）	令和2年1月10日
公益財団法人高知県人権啓発センター（再掲）	令和元年12月10日
公益財団法人高知県牧野記念財団（再掲）	令和2年1月21日

#### 3 補助金等交付団体（再掲は、出資団体との重複）

名称	監査実施日
高知商工会議所	令和元年12月3日
高知県商工会連合会	令和元年12月6日
高知県中小企業団体中央会	令和2年1月20日
公益財団法人土佐山内記念財団（再掲）	令和2年1月10日
高知県公立大学法人（再掲）	令和元年12月6日
公益財団法人高知県スポーツ協会（再掲）	令和2年1月21日
一般財団法人高知県地産外商公社（再掲）	令和元年11月8日
公益財団法人高知県農業公社（再掲）	令和2年1月10日

### 第2 監査の結果

各団体に対する監査の結果は、次のとおりである。

なお、補助金、管理代行料等は、いずれも平成30年度決算額である。

## 1 出資団体

### (1) 公益財団法人土佐山内記念財団

#### ア 出資金、指定管理及び補助金等の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産100,000,000円のうち70,000,000円、70.0パーセント（平成31年4月1日現在）
	設立目的	旧土佐藩主山内家伝来の古文書・美術工芸品及び県内外の諸機関ならびに個人所蔵の高知県に関わる歴史的資料その他を文化遺産として適切に保存し、調査研究・公開・情報発信することにより、教育・学術・文化の振興、ならびに地域活性化・観光振興に寄与する。
指定管理	対象施設	高知県立高知城歴史博物館
	管理代行料	230,272,000円、利用料金収入 39,706,688円
補助金等	名称	高知県土佐藩主山内家墓所管理費等補助金
	金額	11,570,102円
	補助の対象	「歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業」のほか、土佐藩主山内家墓所の保存、活用その他管理に関する事業に要する経費

#### イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、指定管理は協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。また、補助金は、その目的に沿った執行がされていた。

### (2) 高知県公立大学法人

#### ア 出資金及び補助金等の概要

出資金	出資額及び出資比率	資本金16,185,370,000円のうち16,185,370,000円、100パーセント（平成31年4月1日現在）
	設立目的	開かれた教育研究の拠点として、広い知識及び高度で専門的な学術を教授研究し、豊かな人間性及び高い専門性を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会はもとより、国際社会の発展に貢献するため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理する。
補助金等	名称	高知県公立大学法人運営費交付金
	金額	4,282,691,718円
	交付の対象	高知県公立大学法人の業務運営に要する経費
	名称	高知県公立大学法人職員共済組合負担金
	金額	180,393,798円
	交付の対象	高知県公立大学法人職員の共済費の一部
	名称	高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金
	金額	173,469,730円
	補助の対象	高知県公立大学法人が実施する施設等整備事業に要する経費

#### イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行わ

れ、また、交付金、負担金及び補助金は、その目的に沿った執行がされていた。

### (3) 公益財団法人高知県人権啓発センター

#### ア 出資金及び指定管理の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産21,274,487円のうち11,000,000円、51.7パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための人権に関する啓発・研修等の事業を行い、もって人権尊重の社会づくりに寄与する。
指定管理	対象施設	高知県立人権啓発センター
	管理代行料	10,030,830円、県への納付額 2,848,940円

#### イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、また、指定管理は、協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

### (4) 公益財団法人高知県スポーツ協会

#### ア 出資金及び補助金等の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産274,138,420円のうち208,130,000円、75.9パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	スポーツの振興に関する事業を行い、県民の体力向上とスポーツ精神の高揚に寄与する。
補助金等	名称	高知県スポーツ振興推進事業費補助金
	金額	238,357,165円
	補助の対象	スポーツ振興推進のために行う事業に要する経費
	名称	高知県地域スポーツ振興事業費補助金
	金額	14,843,332円
	補助の対象	地域スポーツ振興のために行う事業に要する経費

#### イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、また、補助金は、その目的に沿った執行がされていた。

### (5) 一般財団法人高知県地産外商公社

#### ア 出資金及び補助金等の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産184,100,000円のうち103,000,000円、55.9パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	高知県産業振興計画に基づき、活力のある県外市場に対して、官民が協働して高知県の豊かな資源を活かした県産品の販売や観光及び食文化等についての情報の発信を行い、高知県のブランド価値を向上させること等を通じて、地産外商を強力に推進し、もって高知県の産業振興を図り、県民の生活の向上に寄与する。
補助金等	名称	高知県地産外商公社運営費補助金
	金額	243,076,705円
	補助の対象	地産外商公社の管理運営及び地産外商の事業に要する経費

	名称	高知県高知家プロモーション事業費補助金
	金額	84,787,782円
	補助の対象	高知県産業振興計画に基づくプロモーション事業に要する経費

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、また、補助金は、その目的に沿った執行がされていた。

**(6) 公益財団法人高知県農業公社**

ア 出資金及び補助金等の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産5,000,000円のうち5,000,000円、100パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	高知県における農業の振興を図るため、農地の中間管理、農業基盤の整備、農業の担い手育成確保、農業構造の改善等を推進し、農業者の経済的社会的地位の向上並びに地域社会の発展及び県土の有効利用に寄与する。
補助金等	名称	高知県農地中間管理事業費補助金
	金額	78,154,000円
	補助の対象	農地の貸借による農地集積・集約化の促進に要する経費
	名称	高知県農地流動化支援事業費補助金
	金額	20,613,000円
	補助の対象	農地の売買による農地集積・集約化の促進に要する経費
	名称	高知県新規就農総合対策事業費補助金
	金額	288,395円
	補助の対象	新規就農者に対する支援及び育成に向けた活動に要する経費
	名称	高知県新規就農者農地確保等支援事業費補助金
	金額	180,360円
	補助の対象	農地確保等支援事業の普及を含む新規就農対策の推進を図るために要する経費

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、また、補助金は、その目的に沿った執行がされていた。

**(7) こうち安芸メガソーラー株式会社**

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	資本金168,000,000円のうち46,670,000円、27.8パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	太陽光発電事業及び太陽光発電事業に関する支援事業を営む。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

**(8) こうち・さかわメガソーラー株式会社**

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	資本金116,320,000円のうち30,334,000円、26.1パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	太陽光発電事業及び太陽光発電事業に関する支援事業を営む。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

**(9) こうち・くろしお太陽光発電株式会社**

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	資本金51,010,000円のうち12,780,000円、25.1パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	太陽光発電事業及び太陽光発電事業に関する支援事業を営む。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

**(10) 公益財団法人高知県牧野記念財団**

ア 出資金及び指定管理の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産40,700,000円のうち10,200,000円、25.1パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	牧野富太郎博士の植物学上の業績を顕彰し、野生植物及び栽培植物の調査研究や栽培保存等を行うことにより、広く植物学の理解と自然環境に対する認識を深めるとともに、教育文化の向上を図り、もって県民の文化水準の向上及び福祉の増進に寄与する。
指定管理	対象施設	高知県立牧野植物園
	管理代行料	394,591,000円、利用料金収入 56,530,166円

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われ、また、指定管理は、協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

**(11) 高知県土地開発公社**

ア 出資金の概要

出資金	出資額及び出資比率	基本財産10,000,000円のうち10,000,000円、100パーセント (平成31年4月1日現在)
	設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、出資目的に沿った団体運営が行われていた。

**2 指定管理者**

**(1) 社会福祉法人高知県社会福祉協議会**

ア 指定管理の概要

指定管理	対象施設	高知県立ふくし交流プラザ
	管理代行料	62,992,000円、利用料金収入 12,940,640円
	対象施設	高知県立障害者スポーツセンター
	管理代行料	56,175,000円、県への納付額 789,100円

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

**(2) 高知県職業能力開発協会**

ア 指定管理の概要

指定管理	対象施設	高知県立地域職業訓練センター
	管理代行料	6,692,919円、利用料金収入 4,871,870円

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、協定書等に沿った施設の管理及び運営が行われていた。

**3 補助金等交付団体**

**(1) 高知商工会議所**

ア 補助金等の概要

補助金等	名称	高知県小規模事業経営支援事業費補助金
	金額	131,634,224円
	補助の対象	小規模事業者等の経営の改善発達を支援する事業に要する経費等

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、補助金はその目的に沿った執行がされていた。

**(2) 高知県商工会連合会**

ア 補助金等の概要

補助金等	名称	高知県小規模事業経営支援事業費補助金
	金額	752,375,036円
	補助の対象	小規模事業者等の経営の改善発達を支援する事業に要する経費等
	名称	高知県経営発達支援推進事業費補助金
	金額	36,705,359円
	補助の対象	事業者の経営計画の策定及び実行を支援するため、経営支援コーディネーター及びスーパーバイザーを設置するために要する経費等

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、補助金はその目的に沿った執行がされていた。

**(3) 高知県中小企業団体中央会**

ア 補助金等の概要

補助金等	名称	高知県中小企業団体中央会補助金
------	----	-----------------

	金額	103,561,400円
	補助の対象	中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を行うために設置した指導員及び職員等に要する経費等

イ 監査の結果

監査した範囲では指摘する事項は特に認められず、補助金はその目的に沿った執行がされていた。

